

令和 7(2025)年度  
神戸大学  
産官学連携本部

# 活動実績 報告書

知的財産部門  
共同研究・オープンイノベーション推進部門  
アントレプレナーシップセンター

# 目次

ご挨拶 .....	2
産官学連携本部の概要	
1. 産官学連携本部の組織 .....	3
2. 産官学連携の推進 .....	4
3. スタートアップ支援 .....	5
4. イノベーションファンド .....	7
知的財産部門	
1. 知的財産部門の使命 .....	10
2. 知的財産部門の業務一覧 .....	10
3. 令和7年度活動概要・実績 .....	11
共同研究・オープンイノベーション推進部門	
1. 包括連携の推進 .....	16
2. 共同研究の推進 .....	19
3. デジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク（DBLR）推進機構との連携・・・	26
4. 新規共同研究の組成 .....	27
5. 拡張に向けたアプローチ .....	27
アントレプレナーシップセンター	
1. 目的 .....	30
2. アントレプレナーシップ教育プログラム .....	30
3. 神戸大学起業部 .....	32
沿革 .....	35

## ご挨拶

神戸大学は令和3年4月、藤澤正人学長の強力なリーダーシップのもと、「知と人を創る異分野共創研究教育グローバル拠点」の構築を新たなビジョンとして掲げ、人文社会、自然科学、生命科学のあらゆる分野の強みを結集し、現代社会が直面する多様な課題の解決と新たな価値・イノベーションの創出に取り組んでまいりました。

特に、学術研究成果の社会還元は、教育・研究と並ぶ大学の重要な使命である「社会への貢献」を体现するものであり、その実現には産官学の緊密な連携が不可欠であることは言うまでもありません。

「産官学連携本部」では、産業界等の社会ニーズに対し、全学から最適な研究シーズを提案する共同研究の創生、複数企業・研究者が大規模チームで挑むオープンイノベーションの推進、研究成果を特許等の知的財産として権利化し企業に提供する知的財産の管理・活用を進めてまいりました。そして、令和8年2月1日に、これらの取組をさらに統合的かつ戦略的に推進するため、「学術・社会共創機構」を新たに発足させました。本機構は、基礎研究から社会実装を含め、コアファシリティセンターや法務部門など本学の研究にかかる主要機能を横断的に統合し、戦略的推進を担う全学的機構として再編されました。

また、令和2年2月に設立した神戸大学100%出資子会社「株式会社神戸大学イノベーション」は、産学連携の専門人材と若手の力を結集し、民間企業としての柔軟性と機動性を活かした“攻めの産学連携”を展開しております。さらに、令和3年10月に設立した100%民間資金による「株式会社神戸大学キャピタル」は、令和7年7月に本学と連携協定を締結し、「KUC2号投資事業有限責任組合」の組成に注力しています。

新機構は、研究力強化、社会共創、産官学金連携、知財・起業支援、機器の共用利用などの機能を束ね、大学の知と人材を社会へ還元するための司令塔としての役割を担います。

神戸大学が社会に貢献するために、産官学連携本部、株式会社神戸大学イノベーション、株式会社神戸大学キャピタル、そして新たに発足した「学術・社会共創機構」が一体となり、多様な産官学金連携を力強く展開してまいります。

みなさまには、ぜひとも本学の取組をご活用いただき、産官学によるイノベーション創出に引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

学術・社会共創機構長

社会共創・イノベーション担当理事、副学長

河端 俊典

### 1. 産官学連携本部の組織

産官学連携本部には「知的財産部門」、「共同研究・オープンイノベーション推進部門」、「アントレプレナーシップセンター」の2部門1センターが設置され、全学の産学連携推進を担ってきた。また、本学が100%出資する承認TLOとして令和2年に設立された「株式会社神戸大学イノベーション（以下「KUI社」と表記）」は、外部化による産学連携の活性化を目的として、柔軟かつ機動的な民間企業の強みを生かして、産官学連携本部の各部門と一体となって、本学の産官学連携を一層強化する体制としている。さらに、令和3年には「株式会社神戸大学キャピタル（以下「KUC社」と表記）」が設立され、同社を通じて本学発ベンチャー企業を中心としたスタートアップ企業への出資を行う体制を整えてきた。

この体制により、共同研究の創生から知財の創出と権利化、組織的な産学連携であるオープンイノベーションの推進、学生も対象にしたアントレプレナーシップ教育の展開と事業化を目指す研究シーズへの支援とベンチャー企業への出資まで、産学連携による研究成果の社会実装をあらゆる形で実現すべく、本部長のもと一丸となって様々な活動に取り組んできた。（図1）

令和8年には新たに「学術・社会共創機構」を発足させ、研究・教育と社会を結ぶ「総合窓口」として、産学官連携、知的財産管理、スタートアップ支援などを一体的に推進する。



図1 産官学連携本部体制図

## 2. 産官学連携の推進

産官学連携本部は神戸大学ビジョンにおいて、イノベーション創出戦略を担う組織として位置付けられ、KUI社、KUC社と連携してアントレプレナーシップ教育やスタートアップ支援など新たな産学連携に取り組むことが求められており、スタートアップ育成、知財ライセンス、オープンイノベーションを活動の柱として、研究シーズの事業化と外部資金獲得の循環を生み、産官学連携によるイノベーションの創出を目標としてきた。産官学連携本部には知的財産やアントレプレナーの専門家が、KUI社には企業や研究室を訪問して産学連携のマッチングや知財ライセンスを専門に行うスタッフが、KUC社には投資機関などでの実績を持つ専門のキャピタリストが、それぞれ在籍しており、研究者や企業のニーズにあわせた産官学連携のコーディネートを行ってきた。(図2)

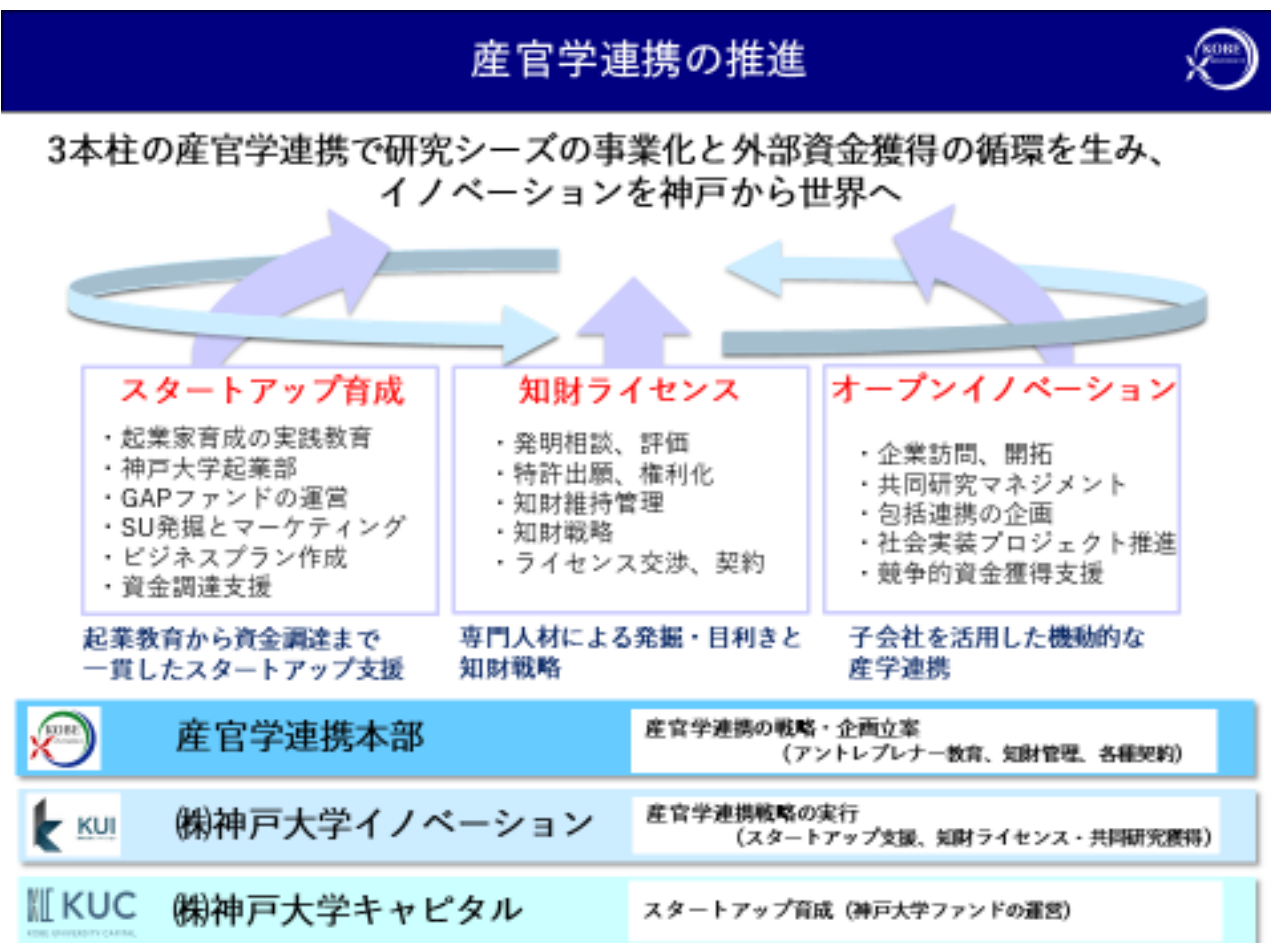


図2 KU ビジョン「産官学連携の推進」

基礎研究で生まれた研究シーズをもとに、研究者と企業をマッチングによる共同研究を創生し、共同研究においては企業側の事業戦略も考慮した成果創出を目指す。その成果は知的財産として権利化し、パートナー企業にライセンスして利用いただくことにより社会で活用してイノベーションに貢献する。

特にイノベーションの原動力と言われるスタートアップ育成を進めるために、金融機関や自治体、広域的なスタートアップコンソーシアムとも連携して、研究シーズのステージに応じたファンドによる支援や、社会への発信を行ってきた。(図3)



図3 KU ビジョン「神戸大学のイノベーション推進体制」

### 3. スタートアップ支援

産官学連携本部では、令和元年のオープンイノベーション機構整備事業の採択、令和2年のKUI社設立による外部化、令和3年のアントレプレナーシップセンターの設立と続いた改革により、産学連携の推進体制が一段と強化され、共同研究、知財ライセンス獲得額、スタートアップ設立件数の増加など具体的な成果が表れている。特に、KUI社の産官学連携活動により、これまでつながりの薄かった金融機関との連携が生まれ、地域との連携が進展しており、神戸地盤の大手企業との大型連携が成約するとともに、KUC社が展開するスタートアップファンドには大手ベンチャーキャピタルやメガバンクからの22億円の投資を得ており、アントレプレナー活性化の機運が加速している。

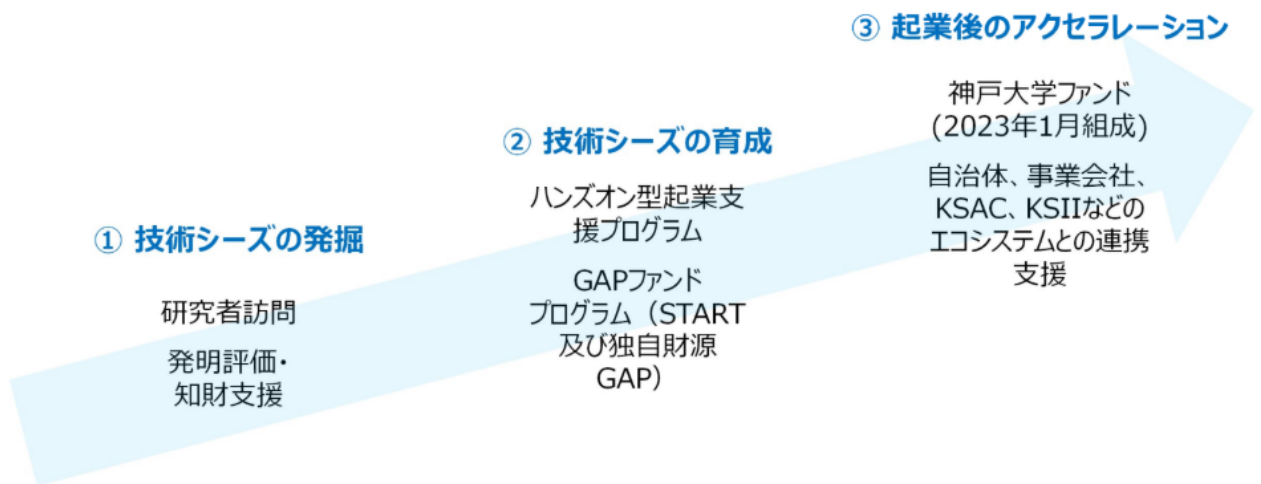


図4 スタートアップ支援イメージ

産官学連携本部では、KUI社と連携し起業支援も行っている。起業家予備軍や起業チームを対象に、新たなアイデアやコンセプトの実証のための資金（GAPファンド）を提供し、効果の検証や事業の実現性を判断し、神戸大学ファンド投資可否の判断を行う。（図4）

本学のアントレプレナーに関する取り組みは地域中核大学における産官学連携体制改革のモデルケースとして経済産業省等から高い評価を得ており、自治体や地域企業等からも期待が寄せられている。具体的には、内閣府が推進する世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に選定された「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム」において、起業家人材育成の分野で本学が中核大学としてコンソーシアムを牽引する役割を担うとともに、神戸市が主導する「ひょうご神戸スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」においても中核機関として地域の大学、経済団体や金融機関等と産官学の連携体制を構築してきた。

また、令和3年8月には、産官学それぞれの強みを活かしたヒト・モノ・カネの支援体制構築を図り、神戸地域におけるスタートアップのさらなる育成・集積を目的として、神戸大学、神戸市、三井住友銀行と連携協定を締結した。この協定に基づき、起業家育成の場の提供、金融機関からの連続的な資金の提供、スタートアップ企業・大学のシーズ・経営アドバイザー人材をマッチングさせる機会の提供の3つの事業により事業化・成長支援を行うプログラムを展開してきた。

これらのスタートアップ育成制度を活用すべく、学内において研究成果と事業化の間のギャップを埋めるために、試作品製作、ビジネスモデルの構築、データの追加等を行う「GAPファンド」を創設し、研究成果の事業化を促進している。取り組みの結果として12社の神戸大学発スタートアップが生まれるなど着実に成果を上げ、さらに、成長の期待が高い案件に投資・育成を行うため、KUC社を設立し、金融機関やベンチャーキャピタルからの出資を得て22億円のファンド組成（神戸大学ファンド）を行った。この神戸大学ファンドは国立大学としては我が国で初となる100%民間資本によるものであり、ひょうご神戸地域における中核機関として、京阪神地域においても存在感を放っている。（図5）

## ファンド概要

民間資金のみを活用した国立大学としては初めての大学発ファンド

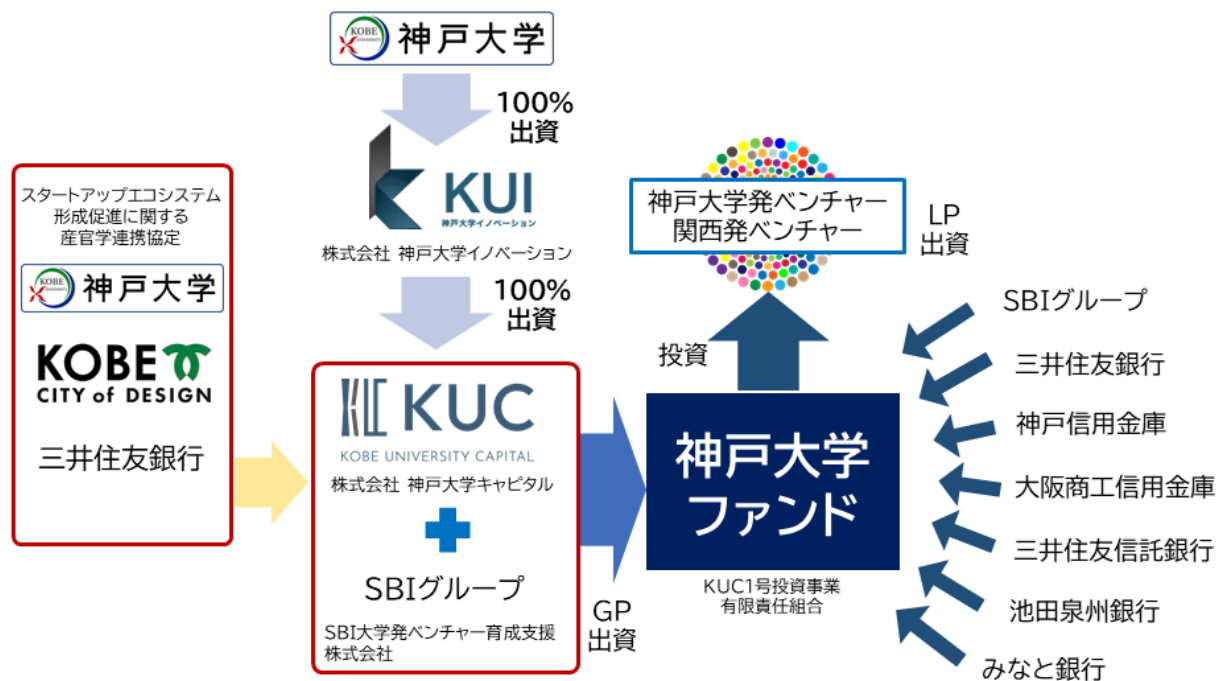


図5 神戸大学ファンドイメージ (本学プレスリリースより)

### 4. イノベーションファンド

#### 4-1. 概要

令和7年3月末の科学技術振興機構(JST)の「大学発新事業創出プログラム (START)」の終了を受け、令和7年4月より京阪神の大学や自治体等が連携するスタートアップ育成プラットフォーム「KSAC (京阪神スタートアップアカデミア・コアリション)」に正式に参画した。

「京阪神スタートアップアカデミア・コアリション」とは、京阪神の大学・産業界・金融界・自治体等40以上の機関が参画し、京阪神における起業家の裾野拡大、大学発スタートアップを連続的に創出していくことで、世界に伍するスタートアップ・エコシステムの構築をめざすプラットフォームである。KSACは、大学から生まれる優れた技術シーズの実用化や、アントレプレナーシップを備える人材の育成を強力に支援し、コロナ後の社会変革や社会課題解決につながる社会的インパクトの大きいスタートアップが持続的に創出される体制を構築することを目的としている。



図6 KSACにおけるスタートアップ支援施策の全体像

#### 4-2. 本学の取り組み

KSACの中心事業は、「KSAC-GAPファンド」である。KSAC-GAPファンドは、大学の研究成果（シード）と社会実装（起業）の間に存在する「死の谷（ギャップ）」を埋めるための助成制度である。

本制度は事業化の進展度合いに応じた段階的なステップを設けており、基礎研究をビジネスの種へと磨き上げ可能性を検証する「STEP1（応用研究段階）」から、プロトタイプ開発や概念実証を通じて投資家が判断可能な水準まで事業性を高める「STEP2（事業化検証段階）」へと移行する。

これにより、各フェーズに最適な資金供給とハンズオン支援をシームレスに提供し、研究成果の着実な社会実装を後押ししている。これは、事業化に向けて大学の研究成果と事業化の間のギャップを埋めるための実証研究に要する資金を公募により提供するもので、発明等の研究成果を社会実

装するために、ベンチャー企業の設立等を目指す研究者に対して、実証研究の実施に要する費用の支援、さらには実証方法や企業設立等の支援や提案を行うことで、研究成果の社会還元を推進するものである。

本学では、申請希望者向けの個別相談会の実施、申請書作成支援、学外支援者の斡旋、審査会向け資料作成支援などの多角的なサポートを提供した。その結果、本学としては参画初年度となる、第2回KSAC-GAPファンドでは6件の研究開発課題が採択された。

また採択後も、KUI社と協働して、個々のファンド対象者には担当者を割り当てて、支援プランを作成し研究内容と進捗状況を把握するとともに、市場調査等による事業化に向けた実証の方針とスケジュール、事業化の具体的な方法検討など伴奏支援を継続して行っている。

また、KSAC-GAPファンドとは別に、本学では、学内予算による「神戸大学GAPファンドプログラム（通称「うりぼーファンド」）」を実施している。最大3百万円のGAPファンドの助成を行うプログラムであり、KSAC-GAPファンドなどの大型の公的起業型助成金へのステップアップを期待して、本学の卓越した研究開発シーズの裾野拡大を図るものである。令和7年度においては39件の申請があり、外部委員も含めた審査を経て22件のシーズに対して研究費を配分した。

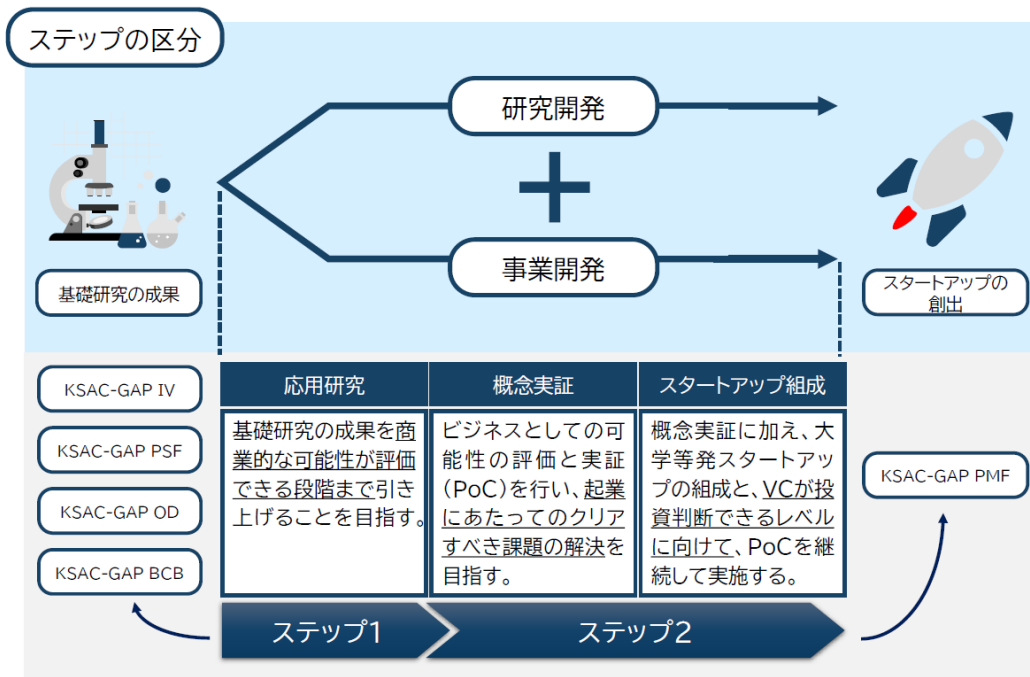


図7 KSAC-GAPファンドにおける大学発スタートアップ創出支援

## 1. 知的財産部門の使命

神戸大学で生み出された知的財産の適切な保護・管理・活用を行い、研究成果の産業利用を支援し、以て大学の第三の使命（社会貢献）の達成に貢献する。

## 2. 知的財産部門の業務一覧

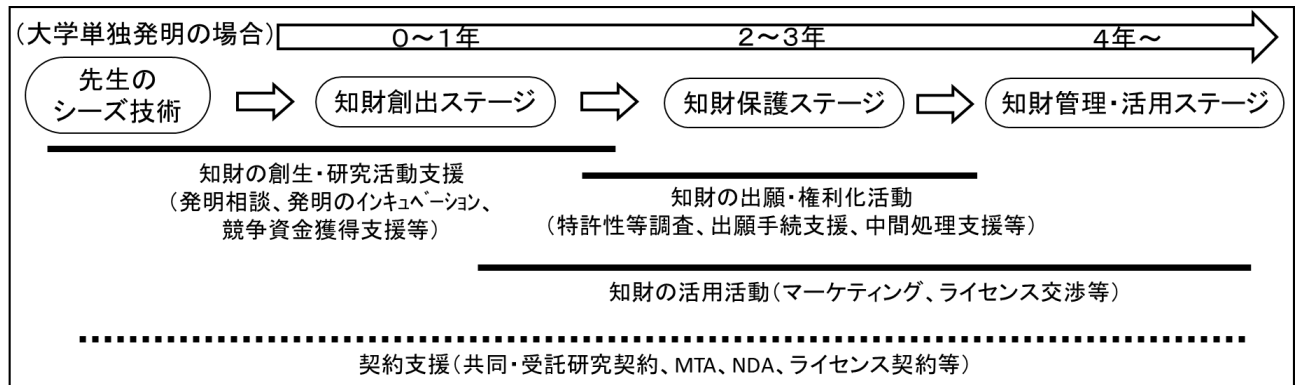


図1 知的財産部門による主な知財の創出・保護・活用業務

図1に発明の創出から活用までの流れと凡その時間経過を示す。知的財産部門では、本図に示す「知財創出」「知財保護」「知財管理」「知財活用」の各ステージにおいて、KUI社との緊密な連携のもと、下記の業務を担当・推進している。

### <知財創出ステージ>

- 知的財産の創生・研究活動支援
  - 発明相談、発明のインキュベーション
  - 競争的研究資金の獲得支援、共同研究の設定支援

### <知財保護ステージ>

- 知的財産の出願・権利化活動
  - 特許性調査／産業上の利用可能性調査／特許出願要否検討
  - 国内・外国出願手続き／中間処理対応

### <知財管理・活用ステージ>

- 知的財産の活用活動
  - 特許のライセンス活動（ライセンス契約交渉を含む）
  - 共同研究の創生支援・事業開発支援（ライセンス活動を含む）
- 神戸大学発ベンチャーに対する知財支援
  - 神戸大学発ベンチャーに関する知財面での支援活動

### <その他知的財産に関すること>

- 契約締結支援
  - 共同・受託研究契約／MTA／NDA／その他各種契約の作成・交渉・締結支援
- 知財に関する啓発活動

### 3. 令和7年度活動概要・実績

#### 3-1. 知的財産の創生・研究活動支援

知的財産部門では、KUI社との連携のもと、「発明相談」に関する窓口を設け、研究者からの発明に関する相談を日々受け入れている。発明相談案件が「発明」の段階に達していれば(2)の知的財産の出願・権利化活動に進むが、発明が未完成である場合や、実験データが不足している場合など、更なる研究開発が必要な場合には、発明のインキュベーション活動を実施している。発明のインキュベーションには、研究を進展させるための研究資金源の獲得等を目的とした、競争的研究資金獲得支援や共同研究・開発の設定支援等も含む。

令和7年度の発明届件数は135件であり、年間約100件前後の水準を継続して維持している。表1に過去5年間の理系部局における発明届件数(左)と一人当たりの発明届件数(右)を示す。

表1 過去5年間の部局別発明届の件数(理系のみ, R3~R7)

過去5年間の発明届件数			
部局総件数		一人当たり	
医・病院	158	イノベ	1.84
工	129	工	0.87
イノベ	70	農・食資源	0.50
農・食資源	50	理	0.36
理	34	医・病院	0.29
海事	25	海事	0.27
保健	21	保健	0.26
シス情	9	シス情	0.20

#### 3-2. 知的財産の出願・権利化活動

知的財産部門では、KUI社との連携のもと、本学で創出された「発明」等に対して、特許出願から中間処理を経て特許査定に至る、いわゆる「知的財産の権利化活動」について、特許事務所と密接に連携しながら取り組んでいる。

##### ① 特許性調査／産業利用可能性調査／特許出願要否検討

研究者から「発明届」が提出された場合、担当部門員又はKUI社の技術移転担当者(以下、「技術移転担当者」と表記)は、研究者に対する「発明ヒアリング」により聴取した「発明の本質」に対して、特許性調査や産業上の利用可能性調査等を実施し、部門内の知財検討会にて複数の技術移転担当者間で権利承継・出願の可否を検討している。その後、本学の知財に関する審議を行う会議である発明評価委員会(以下、「委員会」と表記)に提議する。委員会が承継・特許出願を決定した場合、技術移転担当者は特許事務所と連携して明細書作成および特許出願手続きの支援を実施する。

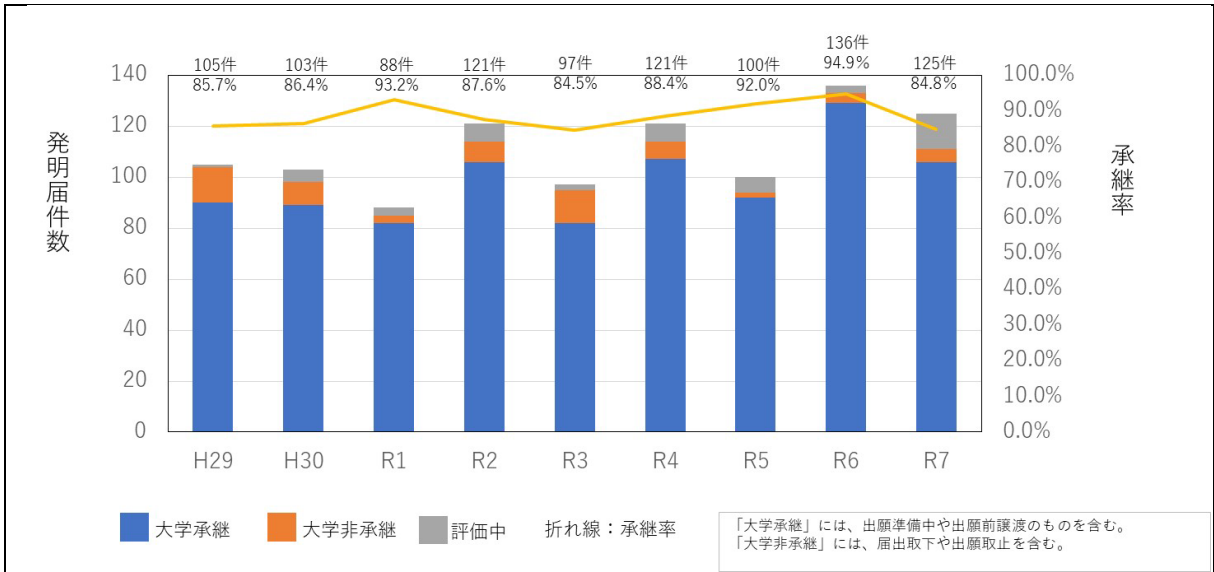


図2 権利承継数及び承継率  
(橙線：承継率、青色：承継数、橙色：非承継数、灰色：評価中)

令和7年度発明届のうち、特許を受ける権利の承継数は125件で、承継率は84.8%であった。図2に承継数・承継率等の推移を示す。

② 国内・外国出願手続き／中間処理対応

知的財産部門では、承継・出願が決まった発明案件について、案件ごとに選定した弁理士に対して特許出願手続きを依頼する。技術移転担当者は、担当弁理士と発明者の意思疎通を仲介し、クレーム案のドラフト作成等を含めた特許出願手続きの支援を実施する。

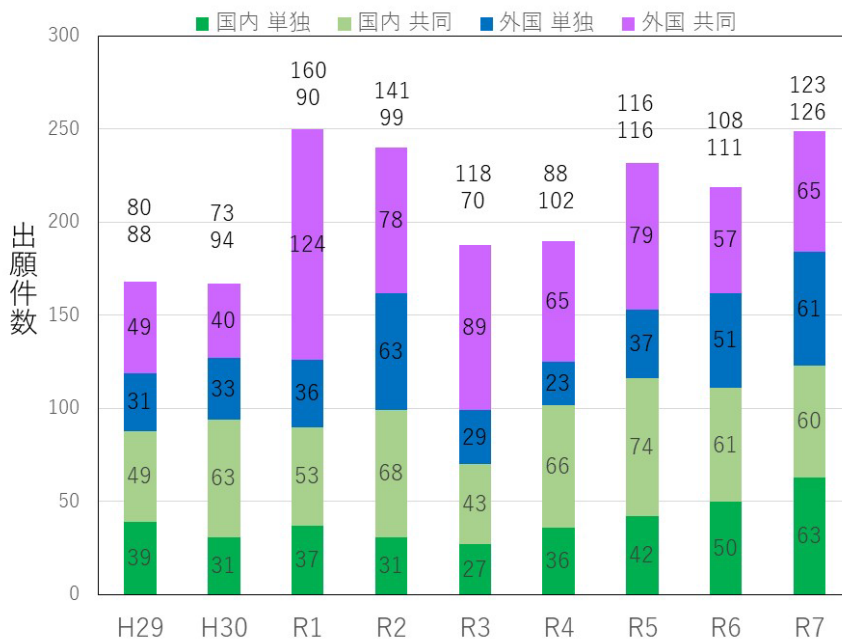


図3 特許出願件数の推移

し、クレーム案のドラフト作成等を含めた特許出願手続きの支援を実施する。

令和7年度の特許出願件数は、国内出願123件（うち単独出願63件：約51%）、外国出願126件（うち単独出願61件：約48%）であった。（図3：1件の届出発明から複数の特許出願に至ることや分割出願の実施、また、外国出願については国ごとに1件の出願としていることなどから、承継数と特許出願数の総計は一致しない）

出願後の各特許の審査請求や維持に関する判断についても、委員会がその審議を担当している。委員会にて審査請求することを決定した案件について、知的財産部門は特許事務所を介して特許庁に対して審査請求手続きを行っている。技術移転担当者は、担当弁理士と連携して、拒絶理由通知への対応など、特許査定までの各種中間処理への対応を進めている。

令和7年度の特許登録件数は国内54件（うち単独16件）、外国63件（うち単独15件）であった。図4に特許登録件数の推移を示す。

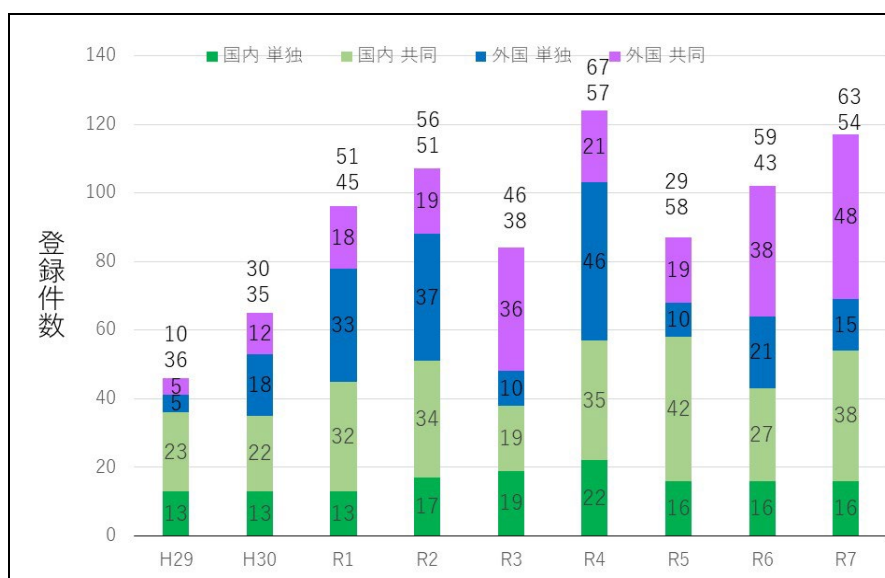


図4 特許登録件数の推移

### 3-3. 知的財産の活用活動

知的財産部門では、K U I 社との連携のもと、本学から出願した特許等のライセンス活動を実施しており、担当案件について、特許出願前からのプレマーケティングを含め、早期の産業利用を目指した活動を展開している。

このような活動の結果、図5に示すように、令和7年度の特許権実施等収入金額（以下、「収入金額」と表記）は約2億300万円となった。収入金額を棒グラフで、文部科学省による収入の全国大学ランキングの推移を折れ線グラフで示している。

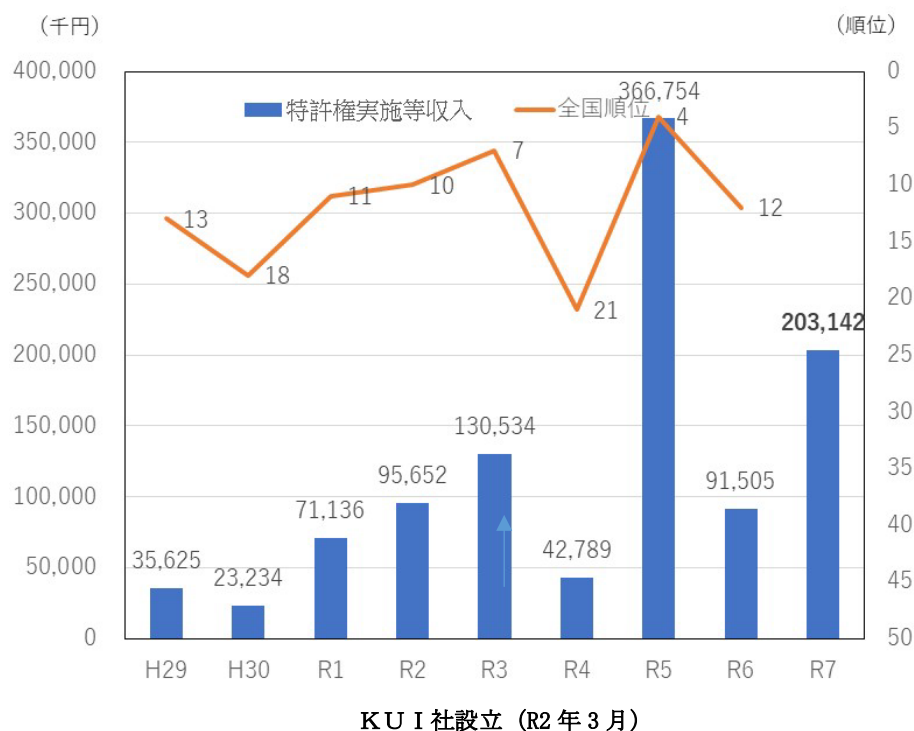


図5 本学の特許権実施等収入の推移と  
文部科学省による全国大学順位（全国の国公私立大学のランキング）の変化

### 3-4. 契約締結支援

知的財産部門では、K U I 社や連携推進課との連携のもと知財関連各種契約書の締結支援業務を担当している。ライセンス・譲渡契約の雛形整備や雛形から外れた契約案件の協議・交渉等を行うと共に、MTA・NDAの交渉・締結を知的財産部門が担当している。

### 3-5. 知財に関する啓発活動

知的財産部門では、本学における知的財産に関する各種啓発活動を実施している。技術移転担当者・知財担当者を主対象とした啓発資料をこれまでに42テーマ以上のトピックス（各国の知財制度の特徴、特許請求項のチェック方法など）について作成し、対象者に配布した。強い特許権を取得することを目的とした知財セミナーを5つの研究科で実施した。さらに、「経

「営学研究のための知財セミナー」(計5回)、教職員向けの「研究開発マネジメント人材のための知財講座」を毎月(計11回:図6左)、アントレプレナーシップセンターにて「スタートアップのための知財戦略セミナー」(全6回:兵庫県助成事業の一環:図6右)さらに科学技術イノベーション研究科の修士課程の学生向けの知財講義などを開催し、知財に関する啓発活動を継続して実施した。



図6 (左) 研究開発マネジメント人材のための知財講座 (右) 「スタートアップのための知財戦略セミナー」

### 3-6. 知財技術移転活動

ライセンスおよび新規共同研究の開始につなげるべく、直近に特許出願した研究テーマ/シーズを中心に技術移転活動も継続して実施した。令和7年度は、通常のライセンス活動に加えて、新技術説明会(10月)、研究シーズ発表会(12月:図7左)、各種展示会(イノベーションジャパン、バイोजパン:図7右、国際フロンティア展など)でのブース出展&研究プレゼンテーションおよびパートナーリング活動を実施した。



図7 (左) 神戸大学 工学研究科シーズ発表会 (右) バイोजパン 2025 でのプレゼンテーション

共同研究・オープンイノベーション推進部門は、神戸大学全体を対象とした産官学連携プロジェクトの企画立案、申請手続き、運営管理を円滑に進めるための支援を担っている。具体的には、研究シーズの発信および企業等とのマッチングの促進、大学全体における共同研究契約の締結支援、さらには組織的な産学連携活動の推進を主要な使命としている。

また、神戸大学の完全子会社であるKUI社や、2023年10月に新設されたデジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク（DBLR）推進機構と連携しながら、産官学連携プロジェクトの新規立ち上げ、進行状況の管理、研究成果の社会実装に至るまでを包括的かつ強力に支援している。

## 産官学連携プロジェクト支援の取り組み

### 1. 包括連携の推進

大学経営の持続的な安定を確保し、大学が本来担う「教育」「研究」「社会実装」という三つの使命に安心して注力できる体制を整えるためには、外部資金の確保とその拡大が重要な施策の一つとなる。こうした背景から、個別の共同研究の新規獲得や研究規模の拡大に取り組むだけでなく、企業と大学が組織同士として連携する枠組みである「包括連携」の構築および推進にも積極的に力を入れている。

包括連携契約を締結した企業と大学との間では、中長期的な視点のもと、複数分野にまたがる数千万円規模の大型共同研究を継続的に創出することを目標としている。その実現に向けて、連携企業が抱える課題やニーズを踏まえたマッチング提案を企業側および学内研究者の双方に対して行い、個別共同研究契約の成立を後押しした。

また、契約締結後も研究マネジメントに関与し、進行中の共同研究が次の段階へ発展することや、新たな研究テーマの創出・組成へとつながるよう継続的な支援を行った。本章では、代表的な6社との包括連携における具体的な取り組みと、それらの連携をさらに発展させるために実施した活動について紹介する。

#### 1-1. ノーリツ社との包括連携推進

ノーリツ社と本学とは、包括的な産学連携推進に関する共同研究契約を締結し、令和4年度から各共同研究を開始した。①脱炭素技術領域、②DX技術領域、③ウェルネス技術領域における新商品開発、新規事業創出、産学連携による学術成果の社会実装を図った（図1）。



図1 ノーリツ社との包括連携の全体像

令和7年度では、6プロジェクトで合計約9,800万円の共同研究を実施し、共同特許出願や論文発表等が行われ、着実に研究成果が生み出された。また、昨年に引き続き神戸大学バイオメディカルメンブレン研究・オープンイノベーション拠点棟（BMO棟）には、ノーリツの産学連携拠点を設置しており、新たな共同研究のマッチングを行った。

令和8年3月に研究成果報告会を開催し、神戸大学からの研究報告に加え、ノーリツ社員による社会実装案のプレゼンテーションも行う形式で実施した。令和8年度で5年という節目を迎えるため、製品化や社会実装を意識した研究開発を進めていく。

### 1-2. ダイセル社との包括連携推進

ダイセル社と本学とは、令和4年6月に包括連携協定を締結し、年間5～6テーマ、5年間で3億円程度の規模感での共同研究を開始し、①ケミカルバイオプロセス、②グリーンケミストリー、③メディカルヘルスケア、④人文社会科学領域の各領域での共同研究を実施している。

令和7年度は、合計6件、約7,400万円の共同研究を実施した。令和7年7月に年度中間振り返り運営委員会、令和7年12月には、ダイセル社専務ならびに本学学長の参加のもと、期間の成果を確認する運営委員会・ステアリングコミティをバイオメディカルメンブレン研究・オープンイノベーション拠点/ダイセルOIホールにて開催し（図2）、令和8年度は合計7件の共同研究を実施することに決定した。



図2 ダイセルOIホールで開催した運営委員会

### 1-3. 東洋紡社との包括連携推進

東洋紡社と本学とは、令和4年4月に包括連携協定を締結、年間5～6テーマ、5年間で3億円程度の規模感を目指して共同研究を開始し、①膜領域、②バイオ領域、③メディカル領域、④社会科学領域の各領域での共同研究を実施している。

令和7年度は、①膜領域、②バイオ領域、③メディカル領域で合計4件、約2,400万円の共同研究を実施した。令和8年3月には運営委員会及びステアリングコミッティを開催し、令和7年度の振返りならびに令和8年度共同研究の協議を行った。その結果、令和8年度は合計4件、約1,500万円の共同研究を実施する予定である。

### 1-4. カネカ社との包括連携推進

カネカと本学は、平成22年12月に包括連携協定を締結し、平成23年2月にはステアリングコミッティを設置、同年4月より包括連携の枠組みに基づく共同研究を開始した。以降、毎年4～5の研究領域において、合計15件前後の共同研究テーマを運営し、年間約3,000万円規模の研究費により現在まで継続的に実施している。

令和7年度においては、令和7年7月に令和6年度の共同研究成果報告会を実施した。また、令和7年度の共同研究については、総額約2,500万円の規模で契約を締結し研究を推進した。さらに、令和8年2月に事務局会議、運営委員会を開催し、令和8年度についても同様に同額規模での共同研究を実施する予定である。

### 1-5. エア・ウォーター社との包括連携推進

エア・ウォーター社と本学とは、令和5年12月に包括連携協定を締結した。今年度はエア・ウォーター社内の海水技術研究所と、先端膜工学研究センター、および内海域環境教育研究センターとの2件の共同研究、また再生医療研究所と理学研究科の間で1件の共同研究が開始され、包括連携のもと、総額約4,000万円/年の共同研究を実施している。

### 1-6. シュゼット社との包括連携締結

シュゼット社と本学とは、令和7年8月に包括連携協定を締結した。令和7年度は医学部附属病院における臨床研究に係る共同研究が始まっている。また、大学院農学研究科との部局間協定が締結され、人材育成交渉等が始まっている。令和8年度においては連携活動を規模拡大する予定である。

### 1-7. 包括連携拡大に向けての取り組み

新たな包括連携の形成および大型共同研究の創出を目標として、本学では、役員層が関与して企業との関係構築を主導するトップダウン型の取り組みと、展示会等での接点を起点に連携先を広げていくボトムアップ型の取り組みの両面から活動を推進した。

トップダウン型の取り組みでは、空調機器メーカーとの継続的な協議を通じて、共同研究テーマの探索・形成プロセス自体を一つの研究活動として位置づける新しい連携モデルの構築にも取り組んだ。加えて、食品卸売企業とは食品生地表面の計測技術に関する共同研究を実施したほか、複数の水素関連メーカーとは、深江キャンパスの水素実験棟を活用し、液体水素に関する共同研究を進めた。さらに、

農機・建機関連メーカとの間では共同研究の可能性を検討するために NDA (秘密保持契約) を締結し、複数のテーマについて具体的な研究内容の検討を進めている。保険会社との間でも同様に NDA を締結し、将来的な共同研究の実現に向けて研究テーマの具体化を図っている。

一方、ボトムアップ型の活動としては、展示会における名刺交換を契機とした関係づくりや、各担当者が有する人的ネットワークを活用した企業との接点拡大に継続的に取り組んだ。こうした活動を通じて、大手企業および地域企業との関係構築を進めるとともに、複数の地元メーカとの接触など、新たな連携機会の創出に向けた取り組みを着実に展開した。その中でも、鋼線関連メーカとの間では共同研究に向けた検討が具体的に進展しており、来年度に向けて共同研究テーマの正式な締結を予定している。

## 2. 共同研究の推進

共同研究・オープンイノベーション推進部門 では、各分野において共同研究を含む連携活動を強力に推進している。本項ではその推進事例を紹介する。

### 2-1. 医療技術・機器開発分野における共同研究の推進

デジタル精神医学分野で産学連携を推進し、eスポーツを活用した高齢者の認知機能維持やメンタルヘルス機器開発に取り組むとともに、ドライバー注意力の可視化研究を実施している。学内外シーズの発掘と橋渡し支援を行い、競争的資金獲得や企業連携を促進している。さらにGP-ONEを通じて海外人材を受入れ、医療系ディープテック・スタートアップの創出と国際展開を目指している。

#### 2-1-1. デジタル精神医学における共同研究

デジタル精神医学における共同研究として、デジタル技術を活用した精神疾患や心の健康に関する研究開発を推進しており、産学連携による以下の共同研究プロジェクトを創出・運営した。

##### ① eスポーツ×メンタルヘルス

本プロジェクトでは、eスポーツは心身共に社会的に健全なものであり、人間の育成・成長や産業の発展にも寄与するものであることを主張し実証すべく、様々な取り組みを行っている。

特に、高齢者の認知機能維持やフレイル対策の一環として、eスポーツを活用する事業展開について、企業側と秘密保持契約を締結して準備活動を始めたところである。なお、eスポーツは日本を含め世界的に急速に普及しつつある一方で、ゲーム依存症等への懸念から否定的な見方も根強いいため、本学大学院医学研究科デジタル精神医学講座等の監修を得ながら上記事業を浸透させることを想定している。

##### ② メンタルヘルス機器の開発

デジタルフェノタイピングによる指標の開発の一例として、本学大学院医学研究科デジタル精神医学講座（曾良一郎特命教授）を中心に、車載電子機器メーカに対して、ドライバーの注意力の見える化のプロジェクト等におけるアルゴリズムのブラッシュアップ検討及びドライブシミュレータを用いた実証実験に於いて学術指導を展開した。

## 2-1-2. 神戸大学拠点活動

神戸大学共同研究・オープンイノベーション推進部門は臨床研究推進センター橋渡し研究部門と協働して、学内外シーズの発掘・支援を目的とした活動を令和7年度から開始した。以下に活動の概要を報告する。

### ① 学内シーズの発掘と支援

医学研究科に常駐する専門員を中心に、学内の医学系シーズの発掘を行った。ドアノックを中心に、多くの教員からヒアリングを行い、20件以上のシーズ蓄積を行った。

### ② 橋渡し支援に関する活動

令和7年度は、臨床研究推進センター橋渡し研究部門内に設置された、創薬・再生医療シーズ創出育成ユニットの活動に参画し、11件のシーズについて伴走支援を行った。主だった活動として、競争的研究費獲得、企業との共同研究等の連携構築、PMDA RS戦略相談等に関して支援を実施した。

また学外シーズについても伴走支援を実施した。具体的には企業とのマッチングを行い、NDA下での検討を進めた。

令和8年度からは、学術・社会共創機構 橋渡し研究部の活動として、学内外への橋渡し支援機能を大幅に強化していく予定である。

## 2-1-3. グローバル・スタートアップキャンパス構想（GP-ONE）への取り組み

神戸大学は、令和7年10月にGP-ONEの人材育成（フェローシップ）プログラムのインバウンド人材受入機関の一つに採択された（東京大学、京都大学、東北大学、北海道大学及び神戸大学の5機関）。本学の「MedLeap：神戸発・医療特化型グローバル・スタートアップ拠点構想」事業は、海外から研究者を受入れ、彼らと学内の叡智を結集して立ち上げる医療系ディープテック・スタートアップをグローバルに展開するエコシステムを構築することを目標とするものである。産官学連携本部の連携推進課等と共に伴走支援を行っており、プレスリリース、特設WEBページの開設、各種イベントでの広報告知、海外からの受入研究者の選定、受入施設の改修等、着実な滑り出しに結び付けた。令和8年度の本格的な稼働に向け、神戸市を始めとする関係各方面との連携強化に取り組んでいく。

## 2-2. バイオ工学分野における共同研究推進

バイオ工学領域における共同研究は、昨年度に引き続き本学のデジタル・バイオ・ライフサイエンスリサーチパーク（DBLR）推進機構における取り組み、そして、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」との関連が深いため、それらの活動による相乗効果を生み出すべく連携しながら実施した。

### 2-2-1. バイオエコノミー実現に向けた取り組み

従来の化石燃料に由来する化学合成製品をバイオ由来資源からバイオ技術で生産するための研究開発を複数社と実施した。例として、車両に使われる重要部材や高機能性樹脂を構成する特殊化合物の

生産研究、環境に配慮したバイオ農薬化合物やバイオ香料の製法開発などであった。特に、C社との共同研究においては、Go-Tech事業（成長型中小企業等研究開発支援事業：経済産業省（中小企業庁）が実施する中小企業のものづくり技術やサービスの高度化を支援する補助金制度）にも採択され、現在までに良好な研究結果が得られつつある。また、D社とは目的の化合物を生産するための重要酵素を、本学が得意とする酵素機能向上化法により改善することに成功した。そして、その化合物から最終製品である特殊樹脂のプロトタイプを作成するに至っている。

#### 2-2-2. 国プロやバイオ研究コンソーシアムを活用した共同研究への展開

国プロ(NEDO)の「カーボンリサイクル(CR)実現を加速するバイオ由来製品製造技術の開発」において、本学とともに参加している企業と研究推進上の課題解決のために活発な議論を行い、同時に相互理解と信頼性を深めつつ共同研究を推進し各社との良好な連携を構築した。さらに、バイオや化学、食品関連企業が参画する、本学が創設した研究コンソーシアム（「先端バイオ工学推進機構」(OEB)）では、昨年同様に、プロジェクトクリエイトマネジャーがその企画委員として参画し各社との情報交換を通して、参画企業における共創研究テーマの設定に向けて検討を進めつつある。このような企業間連携を強化しつつ、また同時にリアルな人的交流の場を通して、次期の大型産学共同研究の組成を目指して活動を行った。

#### 2-2-3. 企業との包括連携（バイオ工学領域）による共同研究の推進

化学メーカー社とは、バイオプラスチック製造のための目的化合物生成に関与する特殊酵素の機能改変を産学で精力的に実施した。そこでは、先方からの担当研究員を本学に受け入れ、企業側と大学側の双方の意思疎通を密にし、迅速な成果創出のための支援を行った。特に、酵素の反応特性改変のために本学のバイオラボオートメーション機能によるハイスループットな改変酵素の機能評価と企業側での機械学習機能を連携させ、短期間のうちに目的酵素の活性を約100倍近く向上させることに成功し、画期的な成果を生んでいる。そして、関連する成果の知財化も同時に迅速に進めた。

#### 2-2-4. 神戸大学の先端バイオ工学研究成果のPR活動

本学の先端バイオ工学の研究活動を特に関連企業へと広くアピールするために、先端バイオ工学センター主催や、下記のDBLR推進機構の施策に関連して各種シンポジウムの開催を支援した（図3）。特に、シンポジウム開催の現地でのFace to Faceでの情報交換を通して、本学のバイオ技術のポテンシャルの高さを参加企業の各担当者へしっかりと伝えることができた。

第4回神戸大学先端バイオ工学研究センターシンポジウム

# Engineering Biologyと異分野共創によるバイオエコノミーの展望

神戸大学先端バイオ工学研究センターは、バイオ工学分野という先端融合領域における新たな学術分野の開拓推進を行うとともに、研究開発のプラットフォームを構築・整備し、インベーションハブとなることを目的として2018年から活動を行ってきました。また2023年4月にはバイオものづくり分野における研究力を強化するために従来の6部門からバイオデジタル推進室をコアとする1室4部門に改組を行いました。今回、バイオ工学研究の最前線に立つ研究者等を交え、バイオ工学分野の最新状況についてご報告します。

2025 **12.8** MON Open12:30 Start13:00-18:00

時間	内容	講演者
13:00	●開会挨拶及びJ-PEAKS事業の紹介	●窪田センター長
13:20	●バイオデジタル推進室 部門紹介及び講演 ○DBTLで低コスト自律型細胞培養の実現	●石井 純 専任 ○東京科学大学 総合研究院 准教授 林 規斗 氏
14:00	●合成/バイオ基盤部門 部門紹介及び講演 ○「バイオプロセスのための合成生物学」 ～合成代謝経路、人工遺伝子回路、人工微生物～	●西田 隆二 部門長 ○九州大学農学研究院 教授 花井 泰三 氏
14:40	●先駆分析評価・プロセス部門 部門紹介及び講演 ○「地産地消の最適化から地産地消の促進まで」	●荻野 千秋 部門長 ○北見工業大学工学部 教授 小西 正則 氏
15:25	休憩	
15:35	●スマート育種・バイオ生産部門紹介及び講演 ○「育種を行わない好気微生物の培養法」	●手野 隆一 部門長 ○科学技術イノベーション研究科 教授 吉田 健一 氏
16:15	●バイオエコノミー部門 部門紹介及び講演 ○AI技術の進化から産業最適化 ～膨張データと実力の乖離～ ○AIの創発的進化とバイオものづくり ～DBTLイノベーションのイノベーションとバイオ マニュファクチャリング～ ○Building with Biology in the Age of AI	●志賀 誠久 部門長 ○株式会社みずほ銀行産業創造部 次長 富山 恵介 氏 ○先端バイオ工学研究センター 特命准教授 株式会社シンジロジエン 執行役員 林 謙太郎 氏 ○前 遺伝子バイオワークス CSD Patrick Boyle 氏
17:45	●閉会挨拶	●西田前センター長

会場 神戸大学百年記念館六甲ホール(神戸市灘区六甲台町1-1)

申込 右記URLもしくはQRコードよりお申し込みください。  
参加費無料・対面開催のみ  
終了後、意見交換会を開催予定

主催:先端バイオ工学研究センター 共催:DBLR(デジタル生命科学研究推進機構)バイオものづくり共同研究拠点

お問い合わせ:神戸大学先端バイオ工学研究センター DBLR(Digital Bio Life Science Research Park) Promotion Office, Department for Research Management and External Cooperation, Kobe University Email: [dblr\\_office@office.kobe-u.ac.jp](mailto:dblr_office@office.kobe-u.ac.jp)

KOBE UNIVERSITY J-PEAKS

# Kobe University Engineering Biology

2026.1.14 13:00-18:10

Convention Hall Integrated Research Center Kobe University

Anyone can participate!

Registration Deadline: 2025.12.31

Registration: <https://forms.office.com/r/ZcRrSXXG7P>

3rd Premier Seminar

We are pleased to announce an upcoming seminars, the 3rd KUEB (Kobe University Engineering Biology Project) Premier Seminar, focused on Engineering Biology and related areas across the life sciences. This event will bring together researchers from diverse disciplines. Our goal is to foster meaningful interdisciplinary exchange and collaboration, creating new opportunities for innovation and partnership.

Opening Remarks	Dr. Tomohisa Hasunuma, Kobe University
Talk 1	Dr. J. L. Ross Anderson, University of Bristol, UK Totally wired: high precision de novo design of bioenergetic protein components
Talk 2	Dr. Yong-Su Jin, University of Illinois Urbana-Champaign, USA Precision Fermentation for Sustainable and Economic Production of Food Ingredients and Fermented Foods
Talk 3	Dr. Daisuke Urano, Temasek Life Sciences Laboratory, SG Plant Science x Nanotechnology: Driving Next-Generation Agricultural Innovations
Talk 4	Dr. Sang Woo Seo, Seoul National University, Korea Synthetic gene expression control systems in microorganisms
Talk 5	Dr. Bingyin Peng, University of Queensland, AUS Engineering multi-layered biocomputing circuits and metabolic coupling for controlled and stable bioproduction
Talk 6	Dr. Shuji Nakanishi, The University of Osaka Scalable Electrochemical Technologies for Supplying Reducing Power in Biomannufacturing
Closing Remarks	Dr. Chiaki Ogino, Kobe University

DBLR(Digital Bio Life Science Research Park) Promotion Office, Department for Research Management and External Cooperation, Kobe University Email: [dblr\\_office@office.kobe-u.ac.jp](mailto:dblr_office@office.kobe-u.ac.jp)

図3 (左)先端バイオ工学研究センターでのシンポジウムの案内ポスター (右)J-PEAKS 神戸大学KUEBプレミアムセミナーの案内ポスター

## 2-3. デジタル・IT分野における共同研究推進

デジタル・IT分野では、昨年同様、富士通が全国の大学と進めているスモールリサーチラボプロジェクトに参加し、神戸大学システム情報学研究科内のスモールリサーチラボの活動を推進した。また、本学の多感覚統合技術を活用し、食品素材の触覚を数値化する研究の共同研究化をサポートした。

### 2-3-1. 富士通スモールリサーチラボの運営

富士通と本学は、同社が全国の大学と展開しているスモールリサーチラボの一つとして、令和5年10月に「先端コンピューティング&社会実装共同研究ラボ」を設立、令和6年7月には研究および交流の拠点となる専用ラボスペースを整備、研究者間の人的交流を促進し、共同研究を実施した。令和7年度には、四半期ごとに実施するステアリングコミッティを令和7年6月、9月、12月、令和8年3月に開催し、社会実装に向けた取り組みを実施した。令和8年度については、継続して総額約3,000万円規模での共同研究を実施する予定である。

### 2-3-2. 触覚知覚技術の開発

後述するNIRO産官学交流ミーティングをきっかけに、食品メーカー社と本学が持つ多感覚計測技術を応用した食品知覚の数値化を検討した。食品製造プロセスの工程管理において熟練作業員により実施されている触覚検査の数値化を目指した共同研究を実施した。基本検討として、実験用模擬レシピ

を用いた食品の触覚の時間による変化を数値データとして測定できるか確認を行った。結果、熟練作業員が行う、「押す」と「なでる」の動作で確認される食品の触覚変化を、開発したシステムで観察できることを確認した。

#### 2-4. エネルギー分野における共同研究推進

水素・未来エネルギー技術研究センター（HyTec）の水素エネルギー技術研究部門の活動として、オープンラボラトリー計画、共同研究の推進や、水素技術勉強会等のイベント関連について報告する。

##### ①オープンラボラトリー計画の推進

現在、国内において液体水素の実液を用いた試験研究を実施できる施設は非常に限られており、秋田県能代市にあるJAXAの能代ロケット実験場と、兵庫県尼崎市にある民間の岩谷産業の水素技術研究所、大学では本学の深江キャンパスが唯一の拠点となっている。液体水素の有用性に対する認識が高まる中で、実液を用いた試験研究に対する本学への期待も年々高まっている。また近年では、液体水素の2m<sup>3</sup>容器による供給がほぼ停止し、専用ローリー車（10m<sup>3</sup>級以上）による供給へと移行が進んでいる。現時点では本学に対して特例的に2m<sup>3</sup>容器での供給が継続されているものの、近い将来ローリー車による供給へ切り替えることが不可欠となる。そのためには大型の受入れ貯槽などの設備整備が必要である。昨年度の補正予算で設備設置が認められたことから、建設計画を具体化した。その結果、深江キャンパスの水素実験棟の隣に24m<sup>3</sup>容器の液体水素タンクを令和7年度末までに建設および試運転調整を完了し、令和8年度からは液体水素を用いた試験研究が実施可能となる見込みである。令和8年度からの専用ローリー車により液体水素の受入れ単位が大幅に増加するため、共同研究の一層の拡大が重要となる。また、極低温流体である液体水素は長期貯蔵時の蒸発損失が大きいという特性を有する。このため、液体水素の実液利用に加えて蒸発水素（BOG：Boil Off Gas）の有効活用を図ることを目的として、液体水素試験設備の拡充を進め、会員企業をはじめ多くの産官学による共同利用を想定したオープンラボラトリーの次期構想についても計画検討を行っている。令和8年度以降に、具体的な計画を実施する予定である。

##### ②共同研究の推進

令和7年度において総額約8,000万円規模の共同研究を実施した。水素利用拡大に向けた共通基盤強化のための研究開発事業として、NEDOによる「次世代燃料電池・水電解の要素技術開発／液体水素の極低温流体マネジメントに係る共通基盤技術開発」を実施するほか、自動車会社、総合重工業メーカー、エネルギー・ガス関連会社等の企業との共同研究を推進した。共同研究については年々増加傾向にあり、次年度以降、24m<sup>3</sup>の液体水素タンクの有効活用と、これらの共同研究を通じて、液体水素利用技術の高度化および水素エネルギー社会の実現に向けた基盤技術の確立を進めていく。

##### ③水素技術勉強会、オープン・シンポジウムのイベント開催

令和7年度は、水素技術勉強会を6月、9月、12月の計3回実施し、令和8年3月には、オープン・シンポジウムを開催した。

令和7年6月に実施した2025年度第1回水素技術勉強会（図4）では、2名の講演者を招いて講演を実

施した。株式会社神戸製鋼所 橋本 宏一朗氏から「高砂製作所における液体水素を用いた実証試験について」と、神戸水素クラスター 黄 勝義氏から「神戸水素クラスターのご紹介」について講演を頂いた。水素技術勉強会事務局からは、「24m<sup>3</sup>液体水素貯蔵システムの新設プロジェクト進捗状況報告」と「今後の勉強会活動等の計画案」が提示された。



図4 2025年度第1回水素技術勉強会の様子

令和7年9月に実施した2025年度第2回水素技術勉強会（図5）では、2名の講演者を招いて講演を実施した。トキコシステムソリューションズ株式会社 山本 竜平氏から「水素ステーションの動向および水素関連への取組みと課題」と、川崎重工業株式会社 神谷 祥二氏から「欧州ユーロケベック/日本WE-NETプロジェクトのLH2輸送貯蔵技術の開発経緯と今後の期待」について講演を頂いた。その後、「水素社会の実現に貢献する深江LH2オープンラボラトリーを目指して」と題して、武田 実センター長をモデレーター、パネラーを講演者と水素技術勉強会事務局メンバー、会場出席者、リモート出席者が参加し、パネル討論を実施した。



図5 2025年度第2回水素技術勉強会の様子

令和7年12月に実施した2025年度第3回水素技術勉強会（図6）では、3名の講演者を招いて講演を実施した。長州産業株式会社 相馬 一夫氏から「長州産業 水素事業のご紹介」、株式会社西島製作所 前島 辰哉氏から「大流量・高圧・高効率な液化水素昇圧ポンプの開発」と、ブリュッセル自由大学 Ander MARTINEZ ALONSO氏から「The role of hydrogen in the energy transition.」について講演を





図8 2025年度オープンシンポジウム パネル討論の様子

### 3. デジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク(DBLR)推進機構との連携

神戸大学が文部科学省「国立大学形成改革促進事業」に採択されたことを機に、本学は、強みとなる研究領域、「バイオものづくり」「医工学研究」「先端膜工学」「健康長寿」そして「社会システムイノベーション」の5領域を拠点としたデジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク (DBLR) を、開設した。その後、これを DBLR 推進機構として整備しつつ、本学は同省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」に採択されたことで、この活動は、特に「バイオものづくり」の卓越した基礎研究とその社会実装の両輪でイノベーションを興し、地域・社会への貢献という目標をもった取り組みへと展開されている。こうした機能と産学連携本部は互いの情報交換を含めて連携し、ともに、産官学連携活動を進めつつある。

昨年10月に、「バイオものづくり研究棟」が神戸市中央区港島南町のポートアイランド地区に完成し、DBLR 機構の一角を担うべく、本学バイオものづくりの新たな拠点となる施設となっている(図9)。ここでは、外部からの知識・技術を取り入れるオープンイノベーションを加速し、異分野共創研究・スタートアップ創出の推進を予定しており、今後、トップレベルの研究者や企業関係者が共創し、バイオ工学にデジタル技術を融合させた設備を軸に共同研究を進めていく予定である。



図9 (左) バイオものづくり研究棟の外観



(右) 研究棟内2Fのコワーキングスペース

#### 4. 新規共同研究の組成

大学の「知」の社会実装拡大に向けて、新規の共同研究の組成は欠かせない取り組みである。テーマを定めた大学全体を含むような大型プロジェクトの企画・立案・議論や、様々な企業との共同研究組成の議論など、新しい共同研究を作り出す努力を常時継続している。

令和5年より、空調機器メーカーA社と工学研究科、産官学連携本部が協力し、新規共同研究を発掘するための取り組みを継続している。令和7年度は、大学から関連する研究を紹介し、企業メンバーとともに新規共同研究を考えるワークショップを計3回開催した（図10）。工学・理学の理系研究の紹介（2回）だけでなく、企業の組織強化、機能強化を目指した社会科学系研究を紹介し、企業が抱える問題意識について議論した。



図10 ワークショップの様子

#### 5. 拡張に向けたアプローチ

すでに関係を構築している企業・自治体だけでなく、より多くのステークホルダーとコミュニケーションの機会を得ることは、産官学連携活動の拡大の重要な一歩となる。企業や自治体・団体との連携や展示会などのイベント参加を通じて、本学の「知」をアピールすることも重要な活動と考えている。

##### 5-1. 自治体・団体との連携

兵庫県、神戸市を中心に地域の産業振興、経済活性化に取り組む「公益財団法人 新産業創造機構（NIRO）」と協力し、県下の企業との関係構築に取り組んでいる。兵庫県内の大学・高専、公設試と企業をつなぐために、NIROが主催する「産学官交流ミーティング」（令和7年12月、図11）の開催に協力し、本学工学研究科ならびに農学研究科から2名の研究者による発表をアレンジした。本学研究者が参加した2セッション合計で60名の聴講者を集めた。

主催 NIRO

## 令和7年度 産学官交流ミーティング

参加料 無料

兵庫県内の  
大学・高専、公設試と  
企業をつなげ、  
イノベーションの創出に貢献

開催日時	会場	開場	閉会
セッション1 12月2日 水 13:30	神戸商工会館3F/会議室(受付: 3階会議室)	14:00~15:14	
セッション2 12月9日 水 9:30		10:00~12:00	
セッション3 12月9日 水 13:30	神戸商工会館3F/会議室(受付: 3階会議室)	14:00~16:00	
セッション4 12月12日 土 9:30		10:00~11:14	
セッション5 12月12日 土 13:30		14:00~16:00	

開催趣旨  
産業界と大学・高専、公設試研究機関との連携強化をはかり、イノベーション創出に貢献することを目的に、兵庫県および近畿地域の産学官連携や産学連携につなげるテーマを取り上げた講演会を開催します。当日は、講演者が最新の研究内容を紹介した後、質疑応答の交流の場も設けてあります。この機会に是非ご参加ください。



図11 (左) イベント案内チラシ (右) 講演の様子

### 5-2. 展示会やイベントでの発信

大学の「知」を広く一般に伝え、産官学連携の新しい機会を得るために、展示会への出展や発表会への参加を進めた。

科学技術振興機構（JST）が主催する「大学見本市2025～イノベーションジャパン」（令和7年8月）で8名の研究者による出展をアレンジし、会場での説明をサポートした。また、神戸ポートアイランドで開催された「国際フロンティア産業メッセ2025」（令和7年9月）に神戸大学ブースを出展し、神戸大学の新規技術4テーマを紹介した。同展示会の併設展である「こうべしんきんビジネスメッセ2025」には KUI 社ブースを出展し、KUI 社の活動を展示会参加者に紹介した（図12）。

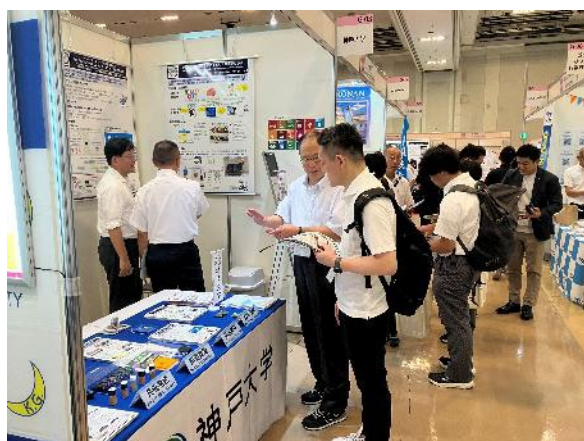


図12 (左) 神戸大学技術紹介

(右) KUI社ブース

### 5-3. グローバルな協力関係の構築

海外企業との関係構築として、神戸市企業立地課の紹介で、フランスのスタートアップ2社（X社、Q社）とそれぞれ打合せを行った。2社とも国内大学との協業を模索しており、特にX社については、神戸市での工場開設を検討していることから、兵庫県下の大学との連携を希望している。神戸大学の紹

介とあわせて、関連研究者の紹介を行った。

#### 5-4. ホームページの運営

産官学連携本部ならびにK U I 社のホームページの運営を行い、適宜更新を行いながら、産官学連携活動の発信に努めた。

## 1. 目的

アントレプレナーシップセンターは、全学の学生と社会人を対象に、教育・実践・起業支援の3本柱とした運営を行い、国際的に卓越したアントレプレナーシップ教育と実践プログラムを提供することにより、自ら課題を設定し創造的に解決できる人材を輩出し、地域におけるスタートアップ・エコシステムの中核的拠点としての機能を担うことを目的としている。

## 2. アントレプレナーシップ教育プログラム

経済学・経営学・法学を中心とした社会科学分野の強み、科学技術イノベーション研究科におけるイノベーション教育の実績やバリュースクールにおける価値創造教育の実践をはじめとした学内の多様な教育資源を活用して、全学の学生が受講可能な新たな体系的なアントレプレナーシップ教育体制を構築し、自立的に社会に挑戦する姿勢を持ち、新しい価値を創造・具現化できる人材を育成することを目的として、令和5年度から全学と対象としたアントレプレナーシップ教育プログラムを開始した。(図1)

## 神戸大学 アントレプレナーシップ教育プログラム

神戸大学で起業を希望する教職員・学生にアントレセンターを通じて、実践的なアントレ教育プログラムを提供

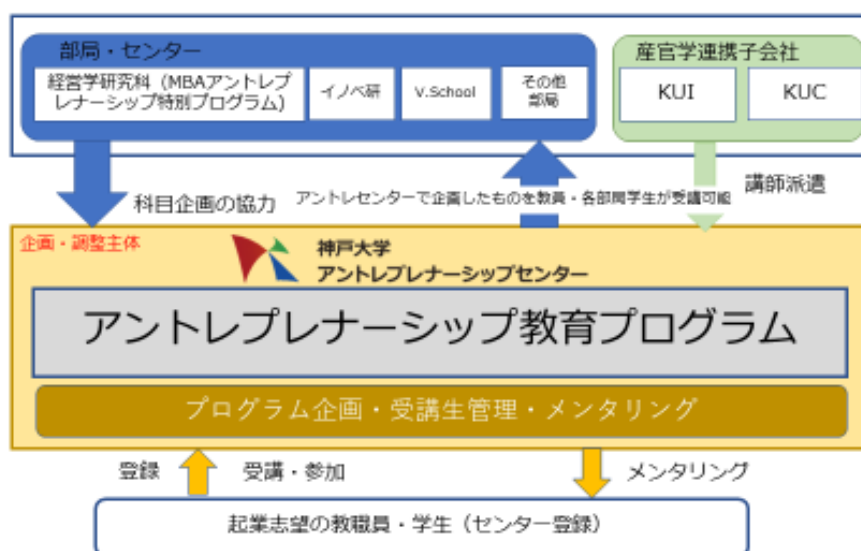


図1 アントレプレナーシップ教育プログラム体制図

アントレプレナーシップ教育プログラムは、アントレプレナーシップセンターが企画を主体的

に行い、経営学研究科、科学技術イノベーション研究科、V.School、K U I 社等と調整し、連携のもとに、図2のとおり合計11科目169時間のプログラム開講し、学内外へアントレプレナーシップ教育の発信を行った。

	科目名	時間数	曜日・時間	備考
1	起業・スタートアップセミナー	15	月 18 時～	外部講師を招いてセミナー形式
2	アントレプレナーシップ演習Ⅰ	15	木 18 時～	
3	アントレプレナーシップ演習Ⅱ	15	木 18 時～	
4	アントレプレナーシップ演習Ⅲ	15	木 18 時～	
5	アントレプレナーシップ演習Ⅳ	15	木 18 時～	
6	スタートアップのビジネスプランニング	8	木 3	経営学部（高度教養セミナー）として開講
7	ビジネスアイデアクリエーション	8	火 3	経営学部（高度教養セミナー）として開講
8	知財セミナー	8	木 18 時～	
9	問題の認識と仕様策定の考え方	8	火 5	
10	アントレプレナー・リーダーシップ	2	火 5	
11	アカデミック・ビジネスプランニング	15	木 3	教員・大学生向けプログラム

図2 アントレプレナーシップ教育プログラムカリキュラム

また、起業・大学発ベンチャーに興味関心を持つ教職員ならびに学生を対象として、「起業・スタートアップセミナー」と題した全7回（2コマ/回）のシリーズセミナーを10月から開始し、各回では様々な分野の第一線で活躍する起業のプロフェッショナルによる講義を展開した。（図3）

起業・スタートアップに興味のある  
学生・教職員、地域や企業の皆さまへ

神戸大学  
アントレプレナーシップセンター

# 起業・スタートアップセミナー

成功の道筋 — 社会を変えるアントレプレナーたちのリアルストーリー



Coalis Inc. 上原 仁  
AnyReach 株式会社 中島 功之祐  
株式会社ウタイト 倉田 将志  
株式会社 TENTIAL 中西 裕太郎  
一般社団法人 AgVenture Lab 荻野 浩輝  
株式会社 TAIAN 村田 磨理子

図3 起業・スタートアップセミナーフライヤー

### 3. 神戸大学起業部

神戸大学起業部は、起業を志す学生に対して、学生が考えた新たなビジネスプランをもとにチームを編成し、ビジネスプランを磨き上げてプロトタイピングを行い、国内外のビジネスコンテストに応募しながら起業を目指している。学外の起業家をはじめとするメンターが指導・サポートする体制を構築し、学生の起業家精神とチャレンジ精神を養い、大学発スタートアップの創出を促進している。



令和7年度は、部員53名でスタートし、年間を通じて活発に活動を行い各種ビジネスプランコンテストに参加して成果を挙げている。学生ビジコンの最高峰である令和7年度学生ビジネスプランコンテストにおける最優秀賞（全国優勝）をはじめ、多くのコンテストで目覚ましい実績を

げた（図4）。さらに、部活動の地域移行という社会課題に取り組んできたチーム「Plastruclub」は、活動の発展に伴い法人化を実現し、「Plastruclub 株式会社」を設立した。

## 神戸大学起業部ビジネスプランコンテスト戦績2025年度

### 1. 令和7年度学生ビジネスプランコンテスト

全国優勝 **plastruclub**

### 2. SDGs未来ビジネスコンテスト

Real Impact Award **plastruclub**  
受賞

### 3. キャンパスベンチャーグランプリ



日刊工業新聞賞 **Skinnotes**  
北おおさか信用金庫賞 **Standy**  
奨励賞 **plastruclub**

### 4. ミライノピッチ



OIH賞 **Standy**  
FUTRWORKS賞 **Power of TERA**

### 5. 第22回学生ビジネスプランコンテスト ドリームDASH!



関西みらい銀行 特別銀行賞  
**Skinnotes**

### 6. 第4回神戸大学ビジネスプランコンテスト



TENTIAL賞 **Skinnotes**  
神戸大学キャピタル賞 **Standy**  
ロスゼロ賞 粕結  
兵庫県新産業課賞 **Vivinity**  
インキュベイトファインド賞  
**Power of TERA**

### 7. JAPAN Business Design Action & Award 2025-2026



準グランプリ **Standy**  
未来ビジネス賞 **Skinnotes**

図4 起業部ビジネスプランコンテスト実績

# WHAT IS INNOVATION CLUB?

素晴らしい仲間と、  
素晴らしい未来を創ろう

神戸大学起業部は、本気で起業したい学生のために2022年に設立された神戸大学アントレプレナーシップセンター公認の部活動です。部員が考えた新たなビジネスプランをもとにチームを編成し、起業に向けて実践的な活動を行っています。同じ志を持った仲間と共に学び、高め合い、未来社会をより良くするビジネスを共創していきます。

## 活動内容

部員が考えた新たなビジネスプランをもとにチームを編成し、ビジネスプランを磨き上げ、プロトタイプングを行い、国内外のビジネスコンテストに応募しながら起業を目指します。

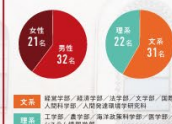


## 我々が目指していること

- #MISSION** 使命・存在意義  
凡事業で勝ち、社会変革を
- #VISION** 目指すの姿  
・凡事から勝ちへ  
・日本一「起業家を生む」学生組織
- #VALUE** 価値  
・起業部長スタートアップを10年で30社創出する  
・ビジネスプランコンテストで毎年、全国優勝する

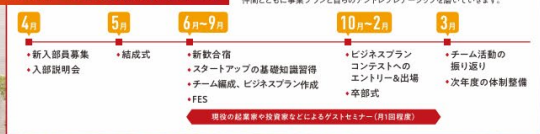
## 部員構成

学部1年生から大学院博士課程まで、様々な学部・研究科より部員53名(マネジメントチーム12名) (2025年9月現在)



## 2025年度 年間活動スケジュール

チームで事業創造を実現していくプロセスの中で経験学習サイクルを積み重ね、仲間とともに事業プランと自らのアントレプレナーシップを磨いていきます。



## ＼ 起業部でできること /

起業部員は起業部から「何が与えられる」ではなく起業部(仲間)のために「何ができるか」という姿勢が望めます。部活動で学んだ経営理論やビジネススキル、起業家や投資家との出会いの機会、部室のPCや書籍の利用など、この環境を存分に活用して自分とチーム、事業の成長につなげていきましょう。

### 01 自分のやりたい事業を考え、磨き続けられる

ビジネス構想に必要な基礎知識をインプットした上で自分のやりたい事業プランを考え、提案します。それからチームを作り、協力的に事業プランの完成度を上げていきます。



### 02 同じ志を持つ仲間と繋がり、生涯の友情を育む

チームの事業プランを部員間で共有し、新たな発見と刺激を得ています。仲間のアドバイスが視野を広げ、お互いの情熱と創造力を高め切磋琢磨しています。



### 03 起業やビジネスに活かせる理論と実践を経験的に学べる

スタートアップの基礎知識や、ピッチ資料の作り方などを学んだ上で、その理論を実践に活かすという形で経験学習サイクルを回しています。



### 04 スタートアップ関連イベントや実務家とのアクセスが増える

スタートアップや起業を専門とする教員、著名な起業家や投資家のセミナー受講、イベントに参加できるのも起業部ならではの魅力の一つです。



## #INTERVIEW

### 一緒に未来を創ろう

神戸大学起業部は、文字通り、神戸大学の学生が起業するための部活動です

私は、「起業論」を専門とする大学教員ですが、これまで「起業したい」「スタートアップに興味がある」という学生からの相談を数多く受けました。課題を受けて興味を持ち、「とにかく行動することが大事だ」といわれたものの、具体的にどう行動していいかわからないというわけです。「起業したい」という学生が、目の前にいるのに、何の事でも打てなければ、「起業論」を教える教員としては失格です。「人間もいない」「経験もない」「お金もない」学生が起業するためには、学生と真剣に向き合い、起業するための方法論を教え、一緒に起業に向けてビジネスプランをブラッシュアップし、起業したあとも後援者として支援していく必要があります。主役は、学生の皆さんです。「神戸大学起業部」の門をたたき、一緒に未来を創っていきましょう。

神戸大学起業部 顧問  
(産官学連携本部 教授)  
藤野正樹



図5 起業部

## 沿 革

- 昭 和 6 2 年 5 月 文部省令第17号国立学校設置法施行規則の一部を改正する省令が  
交付され、共同研究開発センターを設置
- 昭 和 6 3 年 3 月 共同研究開発センター棟が竣工
- 平 成 8 年 9 月 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを設置
- 平 成 1 5 年 1 0 月 共同研究開発センターを廃止し、連携創造センターとイノベーション  
支援本部を設置
- 平 成 1 7 年 1 0 月 連携創造センター、イノベーション支援本部、ベンチャー・ビジネ  
ス・ラボラトリーを統合し、連携創造本部に改組
- 平 成 1 9 年 6 月 神戸大学支援合同会社が設立
- 平 成 2 0 年 4 月 神戸大学支援合同会社が承認TLOとして認可
- 平 成 2 0 年 9 月 ひょうご神戸産学学官アライアンスが設立
- 平 成 2 3 年 9 月 連携創造本部が旧ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー棟に移転
- 平 成 2 5 年 3 月 神戸大学支援合同会社が解散  
ひょうご神戸産学学官アライアンスが活動終了
- 平 成 2 7 年 6 月 3Dスマートものづくり研究センターを設置
- 平 成 2 8 年 1 0 月 連携創造本部、学術研究推進本部を統合し、学術・産業イノベーシ  
ョン創造本部に改組  
産学連携・知財部門・社会実装デザイン部門を設置
- 令 和 2 年 3 月 神戸大学100%出資子会社の株式会社神戸大学イノベーション(K  
UI社)が設立
- 令 和 2 年 4 月 産官学連携本部に改組。知的財産部門と共同研究・オープンイ  
ノベーション推進部門を設置
- 令 和 3 年 1 0 月 アントレプレナーシップセンターを設置  
神戸大学キャピタル(KUC社)が設立
- 令 和 6 年 9 月 産官学連携本部棟の増築棟として、バイオメディカルメンブレン  
研究・オープンイノベーション拠点棟が竣工
- 令 和 8 年 2 月 学術・社会共創機構を発足。コアファシリティセンター・学術基盤  
部門・社会共創部門・共創事業部門を設置

